

かったわけですが、法人が違くと、資料の一部をコピーしても知的財産の一部を渡すことになって、無料でよいかということも問われかねません。そういうこともあって、日本として成功をおさめてきた知の連携・知の共有・知の交流から新しいものを生みだし、それを武器に世界とわたりあってきたというやり方は、何といっても守らないといけない。そういう意味で、大学法人と大学共同利用機関を動かしていくには、相当な知恵が必要です。

### 総研大だからこそできる知の連携

舘取 そうしたなかで、総研大も学長の小平先生以外はすべて法人の雇われ人になったわけですね。

小平 そうです。これまでは総研大の教員というのは、研究所の所員であり総研大の教員でもあった。どちらにせよ、それは公務員であって国の職員であって、どちらの仕事をしていようが総体として国の役に立っていればよかったです。

が、こんどは各教員は全部、その法人に雇われることになった。それぞれに違う会社があるというのと同じで、機構法人の研究者は機構法人に雇われた人で、総研大に雇われた人ではない。総研大法人に雇われるのは葉山の人たちだけです。国立大学のなかでは飛びぬけて小さな大学です。

舘取 しかし、教育のシステムとしては非常に大きい……。

小平 確かに、四つの研究機構と宇宙航空研究開発機構、それにメディア教育開発センターの独立行政法人とありますから、総研大が抱えている資源というのは非常に大きい。こういうシステムが今後のグローバル化のなかで有効だということ、世界、とくにアジアで注目を浴びている。韓国では2、3年勉強に来ていて、今年から政府直轄の研究所が集まって大学院教育をやるKUSTというシステムが発足しました。

舘取 大学院教育のこれからの方向は……。

小平 一つはフレキシブルな大学院制度。3年で博士論文を仕上げるのは学生も先生も大変なので、5年間で余裕を持って取り組めるようにする。

もう一つは分野横断型の全学教育の推進。学外の学生もいっしょに入れてセミナーを開き、大いに議論をたかかわせる。高い専門性だけでなく、広い視野も身につけて、サイエンス・コミュニケーターの役割をも担える人材の輩出もねらいたい。

さらに、葉山高等研究センターの立ち上げ。これを知の交流センターにして、法人化による弊害を減らすよう考えています。

大学共同利用機関が四つの機構になったので、研究面ではおそらく各機構が分野を超えたある種の融合なり、知の交流・共有という作業を始められると思いますので、われわれは機構を超えた知の融合・連携ということに力点を置きたい。そして、もちろん総研大として重点を置くのは、教育面での連携・融合です。

## 機構長に聞く

### 未来のパラダイムをめざす

情報・システム研究機構 堀田凱樹

情報・システム研究機構には、統計数理学研究所、国立情報学研究所、国立遺伝学研究所、国立極地研究所が集まっています。これは、現代の科学が「複雑なシステムに関する大量情報の集積とコンピュータの発展による情報処理と知識抽出」に向かっているという新しい方向性を考えて、生命とか地球とかの従来の分野を超えて「情報とシステム」という切り口で将来の発展をはかるといふ考えに基づいています。いわば、「未来のパラダイム」をめざすのです。教育機関だったら現在の学問のパラダイムにしたがうべきですが、研究機関は未来思考でなければ機構をつくる積極的な意味づけができないからです。

ゲノムの膨大なデータを抱える遺伝研と、極地と地球の大量データを持つ極地研とは、いわば同じ問題に直面しているわけで、数学と情報科学を得意とする統計研、情報研との協力によって、生命・地球・社会な

どの複雑なシステムに関する実験観測から巨大なデータベースをつくり、その情報処理とそこからの知識抽出にまでつなげるという、きわめて21世紀的な意味づけなのです。機構の将来像としては、各研究所の大学共同利用機関としてのさらなる高度化をはかるとともに、中央に4研究所の連携で「新領域融合研究センター」をつくりたいと考えています。現在は、まずその基盤を固める活動を開始しています。

総研大に対する協力・教育への参加はもちろん、きわめて重要な課題です。高度な研究の現場で、従来の分野を超えた研究所間の相互作用のなかで優れた教育を行うことは、他大学では得られない機会を提供できると思います。社会貢献も重要ですが、大学共同利用機関は一般の大学とは異なり、その直接の対象は大学であり、そして世界の研究者です。そのことを大切にしていけるべきであると考えます。

